

北海道省エネ・新エネ促進行動計画【第Ⅲ期】について

2050年までの「ゼロカーボン北海道」で実現される環境と経済が好循環するグリーン社会の構築や、2050想定されるエネルギーシステムを見据え、取組を進める。

<2050年に想定されるエネルギーシステム>

- 安定かつ持続可能な新エネ供給が行われ、**新エネが主力電源**に
- 需要側では**電化が進展**。ニーズが多様化し、新エネの選択肢が拡大
- 地域における「**需給一体型の新エネ活用**」が進み、洋上風力など大規模新エネの開発・導入により、**全国に新エネを供給する「エネルギー基地北海道」を実現**
- 各地域において、**地産地消など新エネを活用した取組が展開**

2030(令和12)年に 目指す姿

2030(令和12)年度 目標値

徹底した省エネ社会の実現

エネルギーの効率的利用により省エネが暮らしや経済活動の一部に

2030年度目標値：エネルギー消費の削減

| | |
|-----------------|---------|
| 産業部門：生産額あたり | 年1.0%削減 |
| 業務部門：オフィス床面積あたり | 年1.0%削減 |
| 家庭部門：世帯あたり | 年1.5%削減 |
| 運輸部門：自動車1台あたり | 年2.0%削減 |

新エネの最大限の活用による 地域における持続的なエネルギー供給と脱炭素化の進展

多くの地域で「需給一体型のエネルギーシステム」の構築が進み、災害時の対応も可能に

| | |
|------------------|----------------------------|
| 2030年度目標値：新エネ導入量 | ※道外移出を含む |
| 発電設備容量 | 764 万 kW (320 万kW) |
| 発電電力量 | 20,122百万 kWh (8,611百万kWh) |
| 熱利用量 | 20,960 TJ (14,713TJ) |
| | カッコは2018実績 |

「エネルギー基地北海道」の 幕開け

道内や全国に新エネを供給する「エネルギー基地北海道」の基盤を形成

環境関連産業の成長産業化と 道内企業の参入拡大などによる 地域経済の好循環の実現

市場が成長する環境関連産業への道内外からの投資や道内企業参入などにより、食や観光に続く成長産業の一つに

2030年度目標値：道内企業の環境関連ビジネス実施割合
10.4%(2020 実績) + 年0.5P増加

計画の見直しについて

令和3年3月に、現行行動計画を策定したところであるが、国の第6次エネルギー基本計画が10月に策定され、目標を大きく見直し、施策も強化したことから、その内容を踏まえ、行動計画の取組や目標の見直しを検討することとした。

有識者検討会議を開催し、改定に向け、取組強化や目標値の方向性について検討

- 第1回 (10/28) 取組強化の方向性について検討
- 第2回 (12/ 2) ロードマップや目標値の方向性について検討
- 第3回 (1/25) 目標値も含め計画の改訂素案について検討

改定の方向性

【本文】

- 行動計画には、必要な事項は概ね盛り込まれているが、国のエネルギー基本計画の施策強化の方向性を踏まえ、補強すべき内容を検討し、修正する。

【目標値】

◆省エネ

- 行動計画と国のエネルギー基本計画の目標を一定の条件の下比較し、深掘りの必要がある業務、家庭、運輸の各部門を見直す。

◆新エネ

- 行動計画と国のエネルギー基本計画の導入見込みを比較し、国の施策強化を踏まえ、太陽光を引き上げる。他の種別は、系統接続の申込状況、今後の見通しなどを踏まえ、それぞれ見直す。

今後のスケジュール

- 2月に改定素案を取りまとめ後、パブリックコメントを実施
- 3月末に改定を決定